

KNCF NEWS

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護基金だより
1998.4

No. 9



「言葉には人々の願いが宿る」と聞いたことがあります。それを思い出したのは、サハラ砂漠の南部に広がる半乾燥地帯サヘルに立った時でした。

その昔、ラクダを率いた遊牧民たちは、広大な砂漠を数十日の間、身体を太陽の熱で焦がしながら、喉が切れるほどの乾きと闘いながら、また単調な光景に幻影すら見ながらも、ひたすらに耐え、目的地を目指して南下を繰り返していました。そして過酷なサハラ越えを終え、サヘル地帯に入ったことを、彼らは生えている草木を見て知りました。緑溢れるサヘルの光景は、生きて砂漠を越えられたことの証に他ならなかったわけです。

サヘル——アラビア語で「緑の岸

辺」を意味する言葉。サヘルとは、砂漠を砂の「海」と考えていた人々にとって、生命の息吹を感じることのできる岸辺、希望の土地でした。

そんなサヘル地帯に変化が現れたのが1970年代から。雨が降らなくなったのです。サヘルに位置する国、チャド中部に住むスルタン(首長)は「それ以前は草木が生い茂り、ゾウやキリンもたくさん見かけた」と言っていますが、今では雨期になってもまともに雨が降らず、急速な砂漠化が深刻化しているのです。彼の住む村も砂と闘う毎日。草木がないばかりか、民家の1階部分はすでに砂に埋まり、今では2階部分に新しく1階を作り住むことを余儀なくさ

れていました。そして雪国で雪をかくように、スコップを持っての「砂かき」が日課になっていたのです。

ある研究者によれば、降雨量が減った原因のひとつは、「遠く離れた熱帯で木を切り始めたこと」だと言います。地球の気は循環している。湿気を含んだ熱帯の空気が、暖められることで上昇し、他の地域に雨を降らせる。しかし熱帯の木々の大量伐採が70年代から本格化したため、乾燥した空気しか循環しなくなった。そのためサヘル地域でも降雨量が減ったというわけです。

環境の変化は、人口の増加によってもたらされました。

アフリカでは人が一人増えると家

S P E C I A L R E

桃
井
和
馬

サハラ
砂の海と
サヘル
緑の岸辺

●ももい・かずま
フリージャーナリスト。1985年、アジアから取材活動を始め、'89年からは1年間ベルーを取材。以降、この国の変化を見続け、'96年末～翌年4月の「ペルー大使公邸占拠事件」では、各メディアでリポートを行う。'91年より地球環境の観点から取材を開始。'94年、'96年に「フライデー」で「地球の病理学」「新・地球の病理学」を連載。'95年には、現代における地球と人間の関わりを写真でとらえた一連の写真「地球素描」で、第32回太陽賞を受賞。現在、「現代文明と人類のゆくえ」をテーマに、世界各国の取材を続けている。



畜、特にヤギやヒツジが5頭必要になると考えられていますが、この地域では人口増加が深刻な問題となっており、それに伴うようにして家畜の数も増え続けていったのです。増えた家畜は、草木の新芽や若葉を食べ尽くします。それだけでなく、人々が煮炊き用で薪を使っている以上、木々を切ることは生き延びるに必要な行為だったのです。そして草木が短い時間のなかで失われてしまいました。

この写真は、砂漠化問題を研究するために、ある研究者が鉄条網を築いた光景です。鉄条網で囲い、ヤギやヒツジ、人間をも立ち入り禁止にすることで土地がどのように変化するのかを調べるための実験でした

が、開始から1年が過ぎた時、砂漠だったはずの土地から草木が芽吹き始めました。

長い歴史を見てみるとサハラ砂漠には縮小する時期と拡張する時期があり、現在は「砂漠の拡張期」と考える研究者がいます。自然のサイクルのなかで、サハラ砂漠が拡張し、サヘル地域が減少している可能性も否定しません。ですが、人為的な理由により、それ以上のスピードで砂漠化が進行しつつあることは否定できない事実なのです。

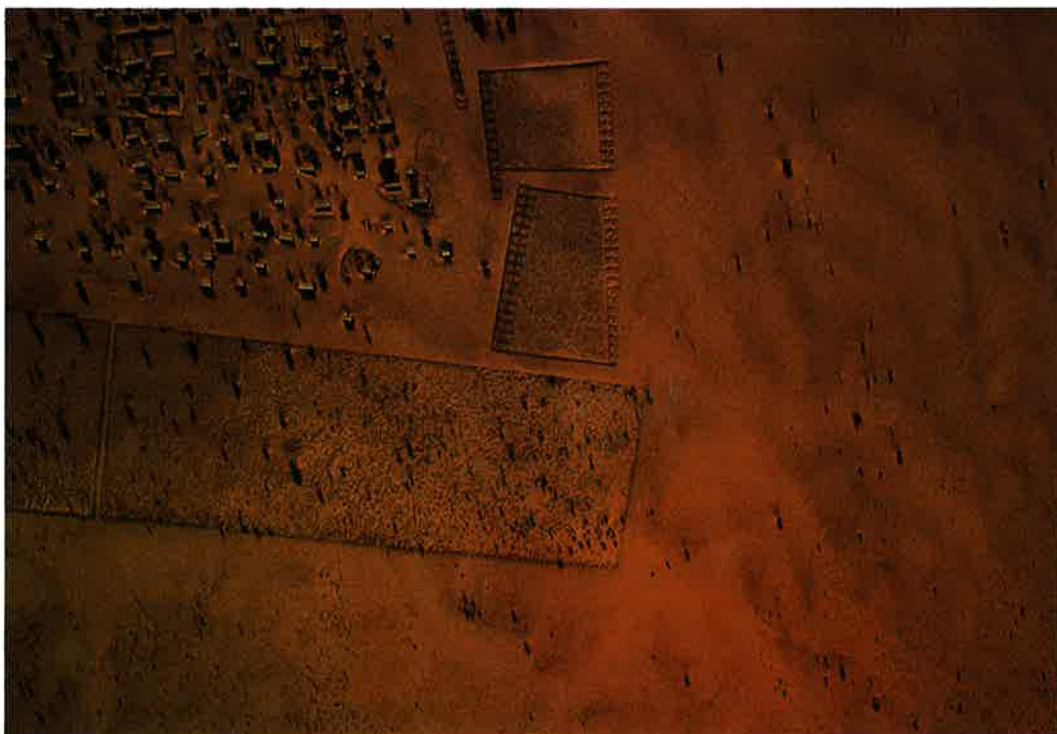
「世界の約70%の土地が、砂漠か砂漠化に直面」している今、砂漠化は遠い国の出来事では済まされない問題なのです。日本の持つ資金や



テクノロジーを、そうした土地にどのように還元してゆくのか。砂の海に飲み込まれる緑の岸辺の光景は、そのことを問いかけているのです。

砂漠化が深刻なこの一帯が、今も「サヘル」と呼ばれる理由に、「生命の息吹を感じる土地を再び手にしたい」という人々の強い願いを、私はこの土地に立って感じていました。

P O R T



CONTENTS

〈SPECIAL REPORT〉

砂の海と緑の岸辺……………1
桃井和馬

〈巻頭言〉

自然観いろいろ……より原生的な保護へ……3
住友林業株式会社 常務取締役 真下正樹

〈プロジェクトだより〉

野鳥を指標とした重要自然環境(IBA)調査……5
財団法人日本野鳥の会

〈NGO〉

日本国際ボランティアセンター(JVC)……7

〈企業紹介〉

日産自動車株式会社……………9

〈KNCF NEWS SELECTION〉

- 経団連自然保護基金・世界銀行共催
「環境シンポジウム」……………11
- 法人寄付お申込み会社……………16
- 個人寄付をいただいた皆様……………17

表紙写真:「板根を張る熱帯雨林の木」

熱帯雨林の樹木は、長い進化を通じ、根を横に張ることでより多くの栄養を吸収できる仕組みを作り上げています。

(写真提供: 桃井和馬)

裏表紙写真:「サヘルの子どもたち」

サハラ砂漠の南に広がる砂漠化が最も深刻な場所「サヘル」にて。

(写真提供: 桃井和馬)

●1998年4月発行

●本誌はすべて再生紙を利用しています。

自然観いろいろ…… より原生的な保護へ

ムガール王朝の世界遺産を見ようと、昨年インドを訪ねました。その旅の途中、デリーの南東200キロにある、野生生物保護区ケオラデオ・ナショナルパークに出かけました。そこはアジア最大のバードサンクチュアリとしても知られ、多くの学術調査の人達や見学者が訪れます。

ナショナルパークの入口で、いきなり車から降ろされました。道路はありますが、そこから先は自転車か人力車、もしくは徒歩です。インド特有の、車の騒音に牛や駱駝が行き交う喧騒な田舎街の余韻を残して中に入っただけに、隔絶された野生の楽園の印象は鮮烈でした。広大な大自然の国土をもつお国柄で、保護区内に車で入れないというのは意外でしたが、一歩中に入ると、自然生態系を社会からきちっと距離を置いて保護に徹する一方で、一般の人達には親しく見てもらおうとする管理の仕組みを垣間見る想いがしました。

コウノトリ(Painted Stork)のコロニーが樹冠に連なり、樹下の湿原ではニルガイやシカなど野生動物が群がる光景は、原生的な自然の生態をまざまざと見せてくれます。あまり意識せずにたどり着いたこの保護区の自然管理のあり方に、特別な印象を受けました。

わが国でも森林や野生動物の保護への関心が高まっていますが、山地では野生のシカの生息数の急増とともに、森林への被害が全国的に深刻化しています。植林されて間もない苗木や、天然の若木の柔らかな枝や葉は絶好の餌物です。そのため、生息数のコントロールを行うことによる、山村社会との共存が求められています。しかしこのシカの例に限らず、あるコントロールのもとで人間と自然生態系との共存関係を、バランスよく長年にわたって持続させることは極めて難しいのです。なぜなら、人と自然との共存と一口に言っても、その自然観は、それぞれの立場や生活行動、あるいは保護したい対象によって、さらには時代背景によって、自然は形を変えて見せてくれますし、価値観を異質なものにさせるからです。



住友林業株式会社 常務取締役
真下正樹

半世紀前、ブナの天然林はごく普通に伐られ、当時の資源不足の時代に、誰もが建築や家具用材として日常生活に使っていましたが、いまや森を語る時、この美しいブナの天然林の大切さを抜きにしては語れなくなりました。そして、是非とも後世に残したいと考えるようになったのが現在の自然観です。このように、かつての自然観が必ずしも現代において一致するとは限りません。私達は、自然史の中で、ほんのわずかの自然の遷移の時間を見つめているにすぎないことをもっと自覚しておきたいと思います。

そうした事象を重ね合わせて考えると、コントロールのもとでの保護管理も必要ですが、ケオラデオ・ナショナルパークのように、人や社会が干渉することのない、野鳥をはじめ野生動物を原生的に保護できる地域をもっと充実しておきたいものです。

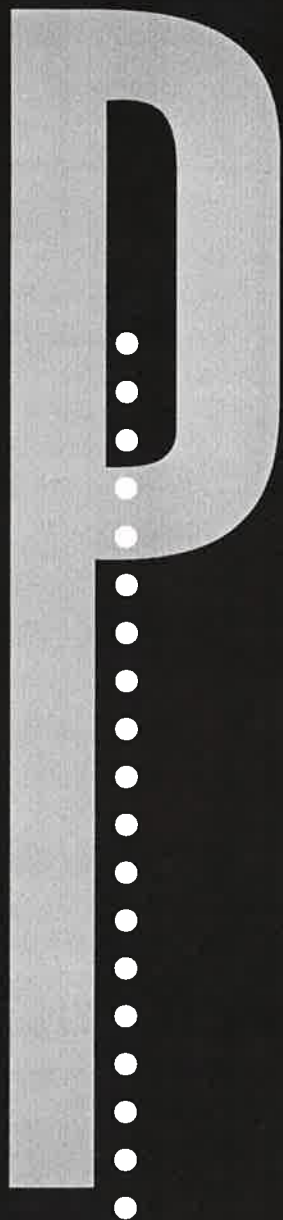
わが国で、ある程度まとまった保護地域を確保しようとする時、国土の狭小さという問題がつきまといまいます。とはいえ、わが国の森林率は68%、国土庁が定めた過疎地域とされる土地は山村を中心に国土の48%、そこに住む人は全人口の6%と言われています。この実情を再認識した上で、このような野生生態の保護管理に、国を挙げて山村の人達の力を借りることになれば、過疎化に悩む山村の活性化にも大いに貢献できることになるでしょう。

ましてや日本林業が衰退の危機にあり、森林を守る担い手が急減している今、このような視点から捉えた森林育成と自然保護の一体化は、その好機にあると言えます。そうした社会の仕組みの構築こそ、山村の経済生活と自然保護運動が共有化できる、いわば人と自然の共生可能なテーマになると考えます。



インドのケオラデオ・ナショナルパークにあるコウノトリ (Painted Stork) のコロニー

プロジェクトだより



野鳥を指標とした 重要自然環境 (IBA) 調査 財団法人日本野鳥の会

重要自然環境 (IBA) 調査は、財団法人日本野鳥の会がアジア各地のNGOとの共同作業で進めているプロジェクトです。昨年、1997年には、アジア地域の自然保護の拠点となる研修・交流施設「鳥と緑の国際センター (WING)」が完成。東南アジア・中国・ロシア (アジア地域) を対象に、野鳥を指標とする重要自然環境の選定が進められています。

●鳥と緑の国際センター (WING)

1997年は、日本野鳥の会にとって節目の年になりました。3月15日、東京都日野市にアジア地域の自然保護の拠点として「鳥と緑の国際センター (WING)」が設立されたのです。

日本野鳥の会は'34年に設立された民間の公益団体で、鳥類を通じての自然保護を目的としています。活動の基盤は日本国内ですが、日本で見られる約550種の鳥類の約半数の種類が渡り鳥であり、その保護には国際協力が不可欠であることから、'70年代の後半より海外の研究者やNGOとの共同事業を徐々に増やしてきました。

'93年には国際的な鳥類保護団体「バードライフ・インターナショナル」のアジア初のパートナーとなり、アジアにおける自然保護を積極的に推進する役割を担うことになりました。アジア各地域のNGOや研究者と協力するためにも、研修・交流施設や充実した資料室などを備えた独自の施設が必要となり、それが「WING」として結実したのです。

WINGは、鳥が翼を広げたようなV字の屋根をもつ2階建ての施設で、2階部分には国産のスギの集成材を用い、雨水や太陽光線などの自然エネルギーを活用できる構造を採用しています。日本野鳥の会は自然系の施設設計、環境計画を行う部門をもっており、WINGの設計は日本野鳥の会自身で行っています。

WINGの建設にあたっては、経団連自然保護基金の環境NGOへの「人的協力プログラム」第1号として安田火災より2年間、WING建設のために若手社員を派遣していただきました。また、経団連のご紹介で業界団体・個別企業からの資金協力も順調に進み、あわせて本会会員からの寄付やさまざまな補助金、そして日野市からの土地の無償

提供など、多方面からのご支援をいただきました。この場をお借りして改めてご協力くださった皆様に御礼申し上げます。なお、完成したのは第1期工事分で、現在第2期工事に向け募金活動を続けており、'99年には全施設が完成の予定です。

●重要自然環境(IBA)調査

WINGができて最初の年、日本野鳥の会は経団連自然保護基金と外務省より助成を得て、IBA調査をスタートさせました。

IBA調査は、日本野鳥の会としてはレッド・データブック(RDB)調査に続く大きな国際調査事業です。RDBは絶滅のおそれのある鳥類を選定し、その生息地と生息状況、生存を脅かす要因などをまとめる調査で、環境庁とイギリスのRSPB(イギリスの野鳥の会)の資金協力を得て'94年にスタートし、'98年度には終了する予定です。

一方、IBAは鳥類を指標として重要自然環境(Important Bird Area)を選定し、そこに生息する鳥類その他の自然に関する情報、社会情勢、保護の制度などをまとめる調査で、東南アジア・中国・ロシア(アジア地域)の情報が2000年にまとまる予定です(南アジアと北東アジアについ

ては計画策定中)。RDBとIBAの特徴は、客観的な世界基準によって重要な種や土地が選定されるということです。

世界的に自然保護の必要性が認知されつつあるとはいえ、現状で保護のために行使できる人的・物的資源は限られています。従って、保護の優先度・緊急性の高い種や生息地に、これらの資源を集中的に投資する必要があります。その投資先を客観的に示すのが、RDBとIBAというわけです。特にIBAは具体的にどの地域が重要かを指定するので、自然公園や鳥獣保護区の設定、土地保全計画の立案、土地利用や開発計画の指針など、さまざまな自然保護政策、及び自然保護と開発を調和させる政策の立案や提言に活用することができます。

日本野鳥の会はIBAをアジア各地のNGOとの共同作業で進めています。それにより各地のNGOの人材育成が図られるとともに、NGO相互で自然保護活動を国際的に推進していくために必要な協力関係が強化されることを期待しています。そして、RDBとIBAによる基礎データを用い、各地のNGOと連携することによって、例えば渡り鳥保護のための多国間条約の制定など、国際社会に働きかけていきたいと考えています。



三江平原はアジア大陸におけるタンチョウの主要な生息地であったが、'83~'84年の調査では繁殖しているタンチョウが250羽に、'95年には65羽まで減少。農業開発により湿原が断片化され、自然生態系に深刻な被害が出ている



'97年10月20~23日、東京都日野市の「鳥と緑の国際センター(WING)」で開催された東南アジア・中国・ロシア合同地域ワークショップの参加者

地球の貴重な自然環境・野生生物を
未来へ伝える

NGO NGO NGO NGO NGO NGO NGO

国内外で自然保護に貢献している
NGOの活動をお伝えしている本コーナー。

今回は、1993年から始まった
ベトナム中部の農村開発プロジェクトを例に、
住民組織の育成、持続的農業の普及を
目指して複合的な支援活動を展開する
「日本国際ボランティアセンター(JVC)」の
活動をご紹介します。

日本国際ボランティアセンター(JVC)

●多様性を見据えた行動基準と支援目標

日本国際ボランティアセンター(JVC)は開発協力を目指すNGOで、現在、アジア・アフリカの7カ国で活動しています。JVCの行動基準は援助の対象地域にある資源を活用し、人々の自助努力を支援することです。経済、社会、自然との多面的な視点から捉えた創造的な地域づくりを、その地域の人々のイニシアティブを出発点として、JVCが側面的に支援する——。これは、JVCの18年の歩みを踏まえ、さまざまな途上国が抱えている緊急的・恒常的問題、いわゆる南北問題が先進国と途上国の構造的な経済関係によって深刻化しているという認識に基づいています。

このような組織的基準や目標を掲げるのは、さまざまな問題が複合的に関係している地域社会における開発プロジェクトでは、縦軸もしくは横軸といった一方的な視点で問題を捉えて対処するよりも、柔軟性や多様性こそが重要な要素であると考えからです。その多様性は、支援対象地域の多様性、プロジェクト内容の多様性、またアプローチの多様性などを指します。

●参加型農村開発への取り組み

今回は、1993年から活動を始めたベトナム中部の農村開発プロジェクトを紹介します。ベトナム中部に位置しているフエ省は、海岸部からわずか50km足らずでラオス国境に面する山岳部がある農業中心の貧困地帯です。ここでJVCは、主にパコ族と呼ばれる山岳民族が移住してできた農村を支援しています。

この農村では伝統的焼き畑農業から定着型農

業に移行しつつありますが、水田耕作、果樹野菜栽培、畜産などの経験が乏しく、米の自給も十分ではありません。しかも、ベトナム戦争当時散布された枯れ葉剤によって土地は荒廃し、耕地面積も全国平均を大きく下回っています。

JVCは、これらの地域の27村を対象に村単位の「村づくり委員会」を設置し、持続的農業の試みと畜産などの多様化によって農業の活性化と生活の安定化を目指した参加型農村開発プロジェクトに取り組んでいます。

この村づくり委員会は、村長、副村長、女性同盟、各集落の代表者、農業技術普及員、地域で活動する獣医や学校教師など、村人20~30名で構成されます。JVCが主体的にプロジェクト実施に関わるのではなく、村づくり委員会がニーズ調査を行い、プロジェクトを計画立案。そしてJVCとの協議後に実際の運営も担います。

プロジェクトは大きく次の4項目に大別されます。

- 農家所得の向上を目指し、持続的農業の普及や食糧増産に関わる支援で、苗木の配給や畜産普及のための小額貸付や「草の根」獣医の育成を支援します。
- 基本的社会インフラの整備は、村内道路や水

路、安全な水の供給などが含まれます。また、女性の社会進出を促すために、託児所建設も含まれます。

- 村づくり委員会の機能・能力の向上を支援し、また女性の社会参加を促すために、女性同盟の女性グループを対象に苗木を提供します。
- 農業大学や公的農業関係機関の機能が強化されることは、村人の直接的なリスクを抑えながら新しい農業技術の普及や作付体系の多様化を促すために不可欠です。

現在のJVCの開発協力プロジェクトはタイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、エチオピア、南アフリカ、パレスチナの地域で進められていますが、地域の社会的背景や自然環境、人的資源へのアクセスの度合いによって多様なアプローチをとり、多様な実施形態になっています。しかし基本は、ベトナム中部での取り組みで示されているように、住民組織の育成、及び環境を保全した持続的農業の普及を目指し、大小さまざまな規模の支援活動が複合的に組みまれています。ちなみにJVCフェのプロジェクトを紹介するビデオを1部5千円で発売中です。



ベトナムにおける基本的社会インフラ整備の一例



等高線農業のモデル農園(ベトナム)



ラオスでの農業研修

企業紹介

日産自動車株式会社

経団連会員企業には、自然保護活動に熱心に取り組んでいる企業がたくさんあります。今回は、『人とクルマと自然の共生』をテーマに独自の「環境行動計画」を策定するとともに、地球温暖化防止・CO₂削減活動の一環として、全社的に「グリーンオフィス運動」を展開している日産自動車株式会社をご紹介します。

●はじめに

日産自動車では、環境性能の向上を21世紀に向けた最優先課題として、燃費、排気、リサイクルなど幅広い分野で、業界をリードできる新技術開発に挑んでいます。また、従来より環境理念として『人とクルマと自然の共生』を掲げ、1993年3月に「環境行動計画」を、'96年3月に「環境行動計画(Ver.2)」を策定し、生産・製品・営業・サービスなど事業活動のあらゆる分野において環境保全に取り組んでいます。

●グリーンオフィス運動の推進

昨年12月の第3回地球温暖化防止京都会議(COP3)において各国のCO₂削減目標が合意され、地球的規模でCO₂削減活動が実施されようとしています。

ここで合意されたわが国のCO₂削減目標達成には民生部門での対応策、すなわち国民一人一人の省エネやライフスタイルの抜本的改革に加え、事業所(オフィス)での一層の省エネルギーの推進が必要とされています。

こうした観点から、当社でもオフィス(職場)・市民レベルでのさらなる活動が不可欠であると認識し、従来の各事業所個別の省エネ活動を総合的にまとめ、一層のレベルアップを図ることを目的に、「グリーンオフィス運動」を全社的に推進することにしました。

運動推進に際しては、「環境活動評価プログラム」(環境庁/'96年9月)を参考に、われわれの日常活動がどのくらい環境負荷を与えているのか「自己チェック」を実施。その結果、消灯やこまめな電源オフ、アイドリングコントロール(ムダなアイドリングを止める)など、従業員一人一



グリーンオフィス運動のキャラクター、ペンギンマーク



リサイクルBOXに加え、全フロアに4つの分別ゴミ箱を設置

人の自発的な行動がCO₂削減につながるということがわかりました。

また、オフィスで発生するゴミの調査を実施し、ゴミの分別を徹底することで格段にリサイクルに貢献できることがわかり、これを本社全フロアに設置することにしました。

一方、グリーン購入の考えに基づいた物品の調達についても、社内で専門のチームを作り、環境に配慮した事務用品購入、社用車の低環境負荷車への転換などについて今後の対応計画を立案しました。

●グリーンオフィス運動の'98年度計画

これらの調査結果を踏まえ'98年度のグリーンオフィス運動では、CO₂削減をメインとし、以下の取り組みを推進していく予定です。

(1)会社として取り組むこと

- ①社用車の低環境負荷車の導入
- ②環境に配慮した商品の購入
- ③再生紙の利用拡大
- ④適正な室温設定の実施
- ⑤環境・自然保護団体への寄付
- ⑥社員の環境ボランティア活動への参加推進

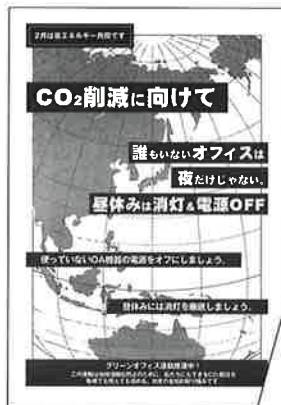
のための『ボランティア情報』『ボランティア活動資金制度』の提供

(2)一人一人が取り組むこと

- ① unnecessary アイドリングの停止
- ② 昼休みの消灯
- ③ 使っていないOA機器の電源オフ
- ④ ゴミ類の分類回収・リサイクル
- ⑤ 環境への関心を持ち、ボランティアなど環境問題の解決に自発的に参加する

本運動は総務部を推進部署、総務担当副社長を推進責任者としました。また、従業員に対しても昼休みごとの社内放送での呼びかけ、社内報による運動紹介、専用ロゴマークの作成・展開、アイドリングコントロールのポスター掲示などで周知徹底に努めています。

さらに、これらの活動は会社内のみならず家庭内でもすぐに実行できることが多く、社員の日常生活における個人レベルでの自発的な協力も呼びかけています。



グリーンオフィス運動を訴えるチラシ



アイドリングコントロールを呼びかけるポスター

KNCF NEWS SELECTIONS

経団連自然保護基金運営協議会活動報告

KNCF NEWS SELECTIONS

経団連自然保護基金・世界銀行共催「環境シンポジウム」



国内外から約90名の出席者を得て開催された、経団連自然保護基金・世界銀行共催「環境シンポジウム」

昨年1997年12月5日(金)、経団連自然保護基金運営協議会と世界銀行の共催による「環境シンポジウム」が開かれました。

第1部は「地球温暖化と自然保護について」をテーマに、世界銀行環境局長・ロバート・ワトソン氏、宮崎公立大学学長・内嶋善兵衛氏による基調講演が行われました。

また第2部のラウンドテーブルディスカッションでは、読売新聞社編集局解説部次長・岡島成行氏をコーディネーターに迎え、国内外の環境NGO関係者、研究者、企業経営者の皆さんに、「温暖化防止に向けた自然保護の取り組み」についてお話しいただきました。

またシンポジウムに先立ち、経団連自然保護基金運営協議会会長・後藤康男氏が本シンポジウムの趣旨、経団連自然保護基金の取り組み、ならびに環境問題に関する認識と行動について述べ、ご挨拶としました。

そのなかで後藤氏は、「大量消費・大量廃棄の20世紀型社会から、資源循環型社会へと大変換するいわば『環境ビッグ・バン』が必

要」、また「環境問題への取り組みにおいては国際協力と『全員参加』が重要であり、なかでも特に『目覚めた市民』の役割を強調したい」と話しています。

以下に、第1部の基調講演の抜粋を掲載します。

「気候変動の影響と対策について」 世界銀行環境局長 ロバート・ワトソン氏



講演する世界銀行環境局長のロバート・ワトソン氏。氏は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の議長も務める

●途上国の開発と環境問題

途上国における貧困は、世界が抱えている大きな問題の1つです。現在も30億の人間が1日3ドル以下での生活を強いられています。これらの人々の生活レベル向上のためには、当然、途上国における開発が必要ですが、これは以下の地球環境問題に取り組みつつ、実施していかなければなりません。

●地球環境問題

現在、①気候変動、②生物種多様性*1の減少、③土地の劣化/砂漠化、④オゾン層の破壊、⑤森林の減少、⑥河川/海洋の水質汚染

といった地球環境問題が存在しますが、これらの問題は科学的かつ政治的に関連しています。例えば森林伐採により気候変動(降雨量/温度の変化)が生じ、これにより農業生産が減少、このために新たな農地が必要となりさらに森林を伐採、森林伐採に伴い生物種の多様性が減少し、農業生産性に影響を与え…といった具合です。私達はこれらの問題の関連をよく認識し、地球環境問題について包括的なアプローチの対策を講じるべきなのです。

*1) 遺伝子レベルでの生物種多様性は、薬品製造/農作物の品種改良といった点で私達人類に有益であり、また種レベルでは生態系の維持に必要である。

●地球環境問題の要因

地球環境問題は人類が起こしたものであり、人間生活そのものが要因とも言えますが、経済の観点からは、環境破壊により人類が被るリスク(公害など)、環境から人類が受けるサービスの経済的価値が認識されていないこと、及びこれらの理由から環境関連テクノロジーの導入がなかなか進まないことが大きな要因として挙げられます。例えば、森林資源の水浄化機能、炭酸ガス吸収機能、生物種多様性の保全機能といった間接的な価値が木材の価格に反映されていれば、森林の減少はここまで進まなかったでしょう。

●気候変動の影響

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、温室ガスについて対策がなされなければ、2100年までに気温は全体として1~3.5℃上昇し、これに伴い海面は15~95cm上昇すると予測しています。また、地域レ

ベルでは気温(所によっては冷える)や降雨量に大きな変化が生じると考えられています。

まず農業への影響ですが、北米など高緯度地域の農業生産性は向上する一方、熱帯地域では悪化すると考えられます。現在、熱帯地域には深刻な貧困・飢餓の問題を抱えている発展途上国が多く存在しており、これらの国々での一層の貧困が懸念されます。

森林については北半球の高緯度地域での気温上昇が著しく、樹種分布が大きく変化すると考えられます。この地域では多くの樹種は、生き延びるために気候変動に合わせて北へ移動しなければなりません。これに要求される移動速度は150~650km/世紀と極めて速く、どの程度気候変動に適応できるか疑問です。また樹種の変化に伴い、生物層も大きく変化するでしょう。

気候変動は農業・森林への影響にとどまらず、人類の健康、水資源確保などあらゆる形で私達の生活に大きく影響するでしょう。

●気候変動への対応

現在、気候変動についての科学的知見は十分とは言えませんが、「排出された温室効果ガスは数百年以上大気に漂い、気候に影響し続ける」「海洋の熱蓄積量は莫大で、これが気候変動現象において惰力的に働き、一度変化が起こると元に戻すのは難しい」などの理由から、私達は直ちにこの問題に対応しなければなりません。

技術面ではエネルギー供給・需要の両面か

らの取り組みが必要です。供給サイドでは「発電用燃料の石炭から天然ガスへの変換」「原子力発電の利用」「モダンバイオマス*2、ソーラー、風力など再生可能エネルギーの利用」といった対応が考えられます。また植物による炭素固定化も有効であり、植林・森林保全活動や環境負荷の少ない農業が今後ますます重要となります。

政策面においては、環境破壊により人類が被るリスク、環境から人類が受けるサービスの経済的価値を市場に反映させる努力(例えば、炭酸ガス排出権取引のマーケットを整備し、炭酸ガスの価格をエネルギーや木材などのコストに反映させる)が必要です。炭酸ガス吸収に寄与する森林は主に熱帯にあり、途上国開発の観点でも炭酸ガス排出権取引は有効な方策と言えます。

*2) モダンバイオマスによるエネルギー供給とは、成長の早い植物を熱帯地域で栽培し、化石燃料の代わりに1次エネルギーとして用いること。

「人間生活の生態系へ及ぼす影響」

宮崎公立大学学長

内嶋善兵衛博士

●生物多様性は生存エネルギー生産力に比例

緑色植物群は生物が生きていくために必要となる「生存エネルギーの生産」と「生息場所の提供」という2つの役割を担っており、生態系を支える最も重要な要素です。人類はこの生存エネルギーの一部を植物資源(農作物や木材)として消費しています。

緑色植物群の生存エネルギー生産力と生物

多様性が密接に関係していることは、各地域においてこれらがほぼ比例関係を示している事実から明らかです。地球における潜在的な生存エネルギー生産力はNet Primary Product (NPP) で定義することができます。このNPPは気候（温度資源と水資源）により左右されるため、地域によってばらつきがあり、湿潤赤道域・中緯度帯域では高く、乾燥・砂漠地帯では低くなります。地球上の全陸地の面積のうち、乾燥・砂漠地帯が占める割合は比較的大きく、大陸の分布はNPPの観点ではあまり適しているとは言えません。

日本における温暖化の植生への影響については、温暖化及び二酸化炭素の濃度上昇により、日本全体のNPPは9%増加すると予測されます。ただし、今の植生・生物種が生き延びるには高い速度でかなり北上しなければならず、これが植生にとって非常に強いストレスとなり、一部の種の絶滅が懸念されます。

●2050年、人類が生存エネルギーを独占

人類は生存エネルギー生産以外の目的で土地を使う（街や工場、道路など）ため、トータルのNPPのうち、人間を含めた生物が生存エネルギー生産に使えるNPP＝アクチュアルNPPは全体の6割程度となります。人類が消費している植物資源の量から収穫係数（ハーベストインデックス）を用いて、人類が使っているNPPのアクチュアルNPPに占める割合、言い換えれば人類のバイオマスの占有率を計算すると25%となります。

現在、地球人口は58億人ですが、2050年には100億に達すると予測されており、少なく



地球温暖化とその影響について、かねてより研究を進めておられる宮崎公立大学学長・内嶋善兵衛氏による講演

ともこの占有率は50%を超えると考えられます。生存エネルギー生産力と生物多様性の関係は前述の通りなので、人類が生存エネルギーを独占（50%以上）することで生物多様性が大きく減少することが懸念されます。

●他の生物の生存を脅かす森林消失

次に、土地資源利用の観点から人間生活の自然への影響を述べたいと思います。人類生存に適している土地は植生のよく茂る（NPPが比較的高い）地域であり、全陸地面積におけるこの割合は2分の1程度です。人類はこの2分の1の土地を①都市エリア、②耕地エリア、③自然エリアとして使っていますが、人口の

増加に従い、都市エリア及び耕地エリアとしての需要が多くなり、自然エリアが減少します。

2050年100億人の時代には土地の絶対量が不足し、人類生存に適した土地から森林はほとんど消えることが懸念されます。先に述べたように緑色植物群、特に森林は生物が生きていくために必要不可欠であり、従ってこのような状況では人間以外の他の生物は生きていけないでしょう。

●生物種の絶滅を回避するために

以上、人類が消費する生存エネルギー及び人類の利用する土地資源の2つの観点から人間生活の自然への影響を論じてきましたが、結論は、“人類による地球の過剰利用が生物種の絶滅(マスイクスンクシオン)を引き起こしかねない”ということです。これを避けるためには、他の生物と持続的な共生を目指した新しい自然観、人類と他の生物を同一レベルで視野に入れた倫理の構築、そして人類全体の物質的欲望の総量規制が必要であると考えます。

(文責：事務局)

第2部 「ラウンドテーブルディスカッション」

●コーディネーター

読売新聞社編集局解説部次長・岡島成行

●発言された主なパネラー

- ・(財)オイスカ総裁／中野良子
- ・TNC／政府機関担当ディレクター／ティア・ネルソン
- ・バードライフ・インターナショナル／エネルギー問題担当専門員／バーナビー・ブリッグス
- ・ニッセイ緑の財団／専務理事／西 利輝

- ・住友林業／グリーン環境室長／小林紀之
- ・ファンデーション・ネイチャー(エクアドル)／ディレクター／マーク・ケンパー
- ・ネパール水資源保全基金／アドバイザー／ディバック・ギャワリ
- ・グリーン・アクション・ザグレブ(クロアチア)／総裁／トニー・ビガン
- ・日本野鳥の会／国際センター副所長／森下 強
- ・日本国際ボランティアセンター／広報担当／長野広美
- ・IUCN／生物多様性部門主任研究員／ジェフリー・マクニリー
- ・安田火災海上保険／取締役・地球環境室長／北村必勝
- ・ロックフェラーブラザーズ財団／ピーター・リッグス
- ・海外経済協力基金／環境室長／藤沼敏雄
- ・海外環境協力センター／顧問／橋本道夫
- ・ジャーナリスト／幸田シャーマン
- ・日本原子力発電／社長／阿比留 雄
- ・新日本製鉄／環境管理部長／岩淵 勲
- ・日本電気／専務取締役／小野敏夫

(敬称略)



第2部のコーディネーターを務めた読売新聞編集局解説部次長の岡島成行氏



活発な議論が行われた、第2部「ラウンドテーブルディスカッション」

法人寄付お申込み会社

1998年3月31日現在

1996年4月～1998年3月にご寄付をいただいた法人は以下の通りです。

(株) ニチレイ	山之内製薬(株)	トヨタ自動車(株)	(株) 山口銀行
清水建設(株)	エーザイ(株)	日産自動車(株)	(株) 北日本銀行
大成建設(株)	塩野義製薬(株)	三菱自動車工業(株)	(株) 東和銀行
鹿島建設(株)	日本ロシユ	本田技研工業(株)	ユニバーサル証券(株)
西松建設(株)	エスエス製薬(株)	ダイハツ工業(株)	ゴールドマン・サックス証券会社
前田建設工業(株)	富士写真フイルム(株)	日野自動車工業(株)	日本生命保険(相)
五洋建設(株)	コニカ(株)	(株) デンソー	第一生命保険(相)
(株) 鴻池組	(株) 資生堂	アイシン精機(株)	大同生命保険(相)
日本国土開発(株)	昭和シェル石油(株)	カヤバ工業(株)	東京海上火災保険(株)
日本舗道(株)	(株) プリヂェストン	日本発条(株)	安田火災海上保険(株)
若築建設(株)	(株) ニチアス	(株) 小糸製作所	日本火災海上保険(株)
(株) 日建設計	新日本製鐵(株)	横河電機(株)	大東京火災海上保険(株)
大木建設(株)	日本鋼管(株)	山武ハネウエル(株)	日動火災海上保険(株)
佐伯建設工業(株)	トビー工業(株)	(株) ニコン	千代田火災海上保険(株)
積水ハウス(株)	日本金属工業(株)	(株) リコー	興亜火災海上保険(株)
ナショナル住宅産業(株)	第一電工(株)	H O Y A	日産火災海上保険(相)
(株) 関電工	(株) 豊田自動織機製作所	テルモ(株)	同和火災海上保険(株)
(株) きんでん	(株) 荏原製作所	(株) J M S	大成火災海上保険(株)
日本工営(株)	ガイキン工業(株)	富士ゼロックス(株)	東亜火災海上再保険(株)
三機工業(株)	(株) ゼクセル	三菱商事(株)	アリアンツ火災海上保険(株)
麒麟麦酒(株)	栗田工業(株)	三井物産(株)	日立クレジット(株)
アサヒビール(株)	(株) タクマ	伊藤忠商事(株)	(株) クレディセゾン
サッポロビール(株)	東洋運搬機(株)	丸紅(株)	安田火災カード(株)
味の素(株)	日本精工(株)	住友商事(株)	太平洋興発(株)
キッコーマン(株)	(株) 日立製作所	日商岩井(株)	(株) サンビルメンテナンス
日本ハム(株)	(株) 東芝	(株) トーメン	日本通運(株)
日本たばこ産業(株)	三菱電機(株)	ニチメン(株)	エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)
昭栄(株)	松下電器産業(株)	豊田通商(株)	電気事業連合会
東レ(株)	富士電機(株)	伊藤忠燃料(株)	東京電力(株)
旭化成工業(株)	日本電気(株)	岩谷産業(株)	電源開発(株)
帝人(株)	富士通(株)	タイムラー・ベンツ日本(株)	日本原子力発電(株)
住友林業(株)	オムロン(株)	日製産業(株)	沖縄電力(株)
日本製紙連合会	国際電機(株)	日本アムウェイ(株)	東京ガス(株)
大日本印刷(株)	シャープ(株)	(株) 菱食	オリックス(株)
凸版印刷(株)	住友スリーエム(株)	菱電商事(株)	(株) 電通
三菱化学(株)	ソニー(株)	(株) ダイエー	(株) 博報堂
呉羽化学工業(株)	ソニー・テクトロニクス(株)	(株) イトヨーカ堂	山種総合研究所
日本曹達(株)	(株) 高岳製作所	ジャスコ(株)	野村企業情報(株)
大日本インキ化学工業(株)	T D K	(株) セブンイレブン・ジャパン	(株) エム・シー・コミュニケーションズ
積水化学工業(株)	東洋電機製造(株)	(株) 東京三菱銀行	オートビジネスサービス(株)
協和発酵工業(株)	日興電機工業(株)	(株) 第一勧業銀行	(株) 日本交通公社
イビデン(株)	日東電工(株)	(株) さくら銀行	(株) 藤田観光
高砂香料工業(株)	日本ユニシス(株)	(株) 住友銀行	セコム(株)
花王(株)	浜松ホトニクス(株)	(株) 富士銀行	総合警備保障(株)
日本油脂(株)	ファナック(株)	(株) 三和銀行	(株) ナカジマコーポレーション
三共(株)	松下電工(株)	大垣共立銀行(株)	(順不同)

個人寄付をいただいた皆様

経団連自然保護基金への個人寄付は、1993年以来1997年度末で合計3,600件、1億円(1件平均29,400円)を超えました。経団連自然保護基金だより第8号に一部の個人寄付者リストを記載いたしました。今回は過去6年間の間に3万円以上ご寄付をいただいた方々(グループ寄付を除く)を列記し、感謝の意を表させていただきます(敬称略、50音順)。今回記載できなかった方々は次号以降に掲載させていただきます(ゴシック表示は大口寄付者)。

青木俊介	磯村 巖	梅澤治為	奥田 碩	金子匡高	栗岡完爾	坂井弘明
青木辰男	猪谷治雄	梅田立央	小倉久可	兼崎勝行	栗林定友	坂田 眞
青山行雄	市川伊三男	梅村正司	尾崎吉兵衛	嘉納和彦	黒川喜市	坂野常和
赤沼二己男	市川和夫	江上一雄	長田貴雄	加納誠三	黒崎 浩	坂本真征
秋沢穰二	市原 博	江島健二	小澤 榮	加納時男	桑田敏士	桜井 清
秋元東男	逸見 繁	枝吉信種	小田啓二	叶内紀雄	桑原幸一	佐々木元
秋山泰造	伊藤 正	江戸英雄	小田 剛	亀井澄江	小泉脩一	笹原 徹
浅井満蔵	伊藤鐵之助	江見昌造	小田敏夫	河井康郎	小糸義泰	笹本国彦
朝倉信夫	伊藤東彦	遠藤泰之	落合治彦	河合良一	高坂節三	佐藤百典
浅羽 宏	伊藤之雄	遠藤義敏	音馬 峻	川路恭郎	古宇田篤志	佐藤公久
浅海 昭	伊藤容吉	淡河義正	乙葉啓一	川澄枝二	甲谷知勝	佐藤武久
安達誠一郎	稲富 敦	大内淳義	小沼敏一	河内鏡雄	公平 宏	佐藤 誠
足立原明文	稲富美奈子	大河原良雄	小野茂夫	川俣勝也	古閑史郎	沢田憲一
阿比留雄	稲葉忠実	大木島巖	小野利明	河村幹夫	古閑洋子	澤田知義
安部和寿	稲山孝英	大久保展男	小野敏夫	岸上保宏	小木曾政助	沢村紫光
安部慶衛	井上堅三	大島 剛	小野英樹	喜田日出男	小坂士郎	塩月光彦
天野俊樹	井上 信	大島昭正	恩田剛男	北岡 隆	小坂幸男	塩見正直
荒井 宏	井上輝一	大須賀洋郷	甲斐行雄	北岡鏡朗	小坂幸雄	志賀 拡
荒木隆司	井上恵太	太田 元	風岡宏明	北岡 徹	児島正則	四十萬久
有吉孝一	井上 實	太田幹二	笠原有二郎	北野幹雄	小菅智恵子	篠崎明彦
安西邦夫	井上了介	大塚栄一	笠原幸雄	北島光弘	小菅啓嗣	篠原一郎
安藤豪敏	岩井宣明	大槻幹雄	梶谷陽一	北村 弘	児玉国雄	篠原忠彦
飯尾 進	岩崎正視	大西 勇	柏原正明	北村恒夫	後藤康男	島田敏夫
飯島一玄	岩月一詞	大西和男	春日重彦	北村必勝	小西昌樹	清水 勝
飯塚 章	岩波武功	大西 匡	片田哲也	鬼頭誠一	小島輝明	下角勝良
飯塚洲一	岩松重裕	大西利美	片山 薫	喜頭時彦	小林 料	下平真也
池亀 亮	岩村政臣	大野良一	勝峰 昭	木下祝朗	小林宏治	下村 博
池永英夫	岩本雅男	大庭勝良	加藤国吉	木下藤次郎	小林 宏	蛇川忠暉
池淵浩介	植木良彰	大橋雅一	加藤伸一	木方敬興	駒村 久	莊 孝次
石井輝夫	植木定嗣	大橋昭光	加藤真彌	木村泰治	五明恒夫	白井順一
石井俊彦	植田 稔	大島 晏	加藤武彦	木村安夫	近藤恵之助	白井哲三郎
石井康裕	上野朝生	大森義弘	加藤博之	桐淵利博	近藤 剛	白谷清二
石河正樹	植之原道行	岡本公夫	加藤嘉之輔	金京法一	近藤信行	白水宏典
石川裕勇	鶴飼 恵	小川 博	加藤由裕	金納文治	斎藤明彦	新保絃治
石黒隆史	牛島豊秋	小川安雄	金井 務	銀屋 洋	斎藤 裕	神保壽夫
石坂芳男	牛島 牧	小川竜平	金澤 洋	楠 兼敬	斎藤凱夫	吹田文彦
石田 威	内川 晋	荻田武雄	金出一郎	窪田敏夫	佐伯達夫	菅谷 節
石田三雄	内田公三	沖田 正	金子邦男	久保地理介	佐伯正治	杉浦文夫
石津司郎	内田茂男	沖信春男	金子尚志	久米 宏	酒井幸治郎	杉崎盛一郎
石橋幹一郎	卯之木十三	奥田正司	金子正明	久米 豊	酒井進児	杉田滋夫

杉野 昇	竹原正篤	富岡亮一	根上卓也	福岡宣雄	馬淵辰郎	山内啓正
杉原久雄	山崎幸哉	富山正一	野口由紀子	福元淳一	真弓 徹	山岡弘行
鈴木和夫	多田京藏	外門一直	野坂照光	房野夏明	丸茂長幸	山口博人
鈴木 悟	筥 糾	豊田英二	野崎誠介	藤井俊明	馬渡一真	山口藤夫
鈴木精二	立石孝雄	豊田章一郎	野島行二	藤崎 章	萬玉嘉隆	山崎英藏
鈴木康夫	立石信雄	豊田達郎	信元久隆	藤田弘道	三浦 登	山崎誠三
住江 漢	立石義雄	豊田隆三	野村賢治	藤野 徹	三ヶ尻剛	山崎琢磨
瀬尾隆史	田中 勇	鳥海 巖	野村高史	藤野文晤	水上萬理夫	山下建夫
瀬尾俊朗	田中 駿	鳥飼 徹	羽倉信也	伏見清喜	水崎 巖	山下 弘
瀬尾昌良	田中尚武	鳥谷部昭男	橋本利一	藤山昭也	水谷克彦	山城彬成
関 郁夫	田中 仁	中井昭男	橋本 守	藤原勝博	溝口俊輔	山中 弘
関島和夫	田中正治	長岡 毅	長谷川康司	藤原正義	三田勝茂	山本 剛
関本忠弘	田中康夫	中川 哲	服部隆三	藤原龍治	三田村嘉也	山本 康
関山隆弘	田中悠紀夫	中川哲樹	花岡正紀	二見富雄	三ッ本常彦	湯藤 哲
瀬島龍三	田中義巳	中澤忠義	花形 澄	船津正雄	皆徳光雄	横井 明
高岡 清	谷川寛三	長坂善四郎	花田公行	古市 守	三村庸平	吉岡 哲
高岡祥夫	田林巖樹	長沢 出	花房正義	古澤孝之	宮 康博	好川純一
高垣 佑	玉井研造	長沢佳克	埴 義一	星 璋	宮岡和夫	吉国二郎
高木孝一	玉井孝生	中島健吾	馬場義彦	細谷泰雄	宮川昌夫	吉田清守
高岸芳郎	玉河晋次	中島 操	浜坂 稔	堀田輝雄	宮崎邦次	吉田 純
高久俊雄	田卷 聰	永島隆郎	浜田幸雄	本多朗理	宮崎茂彦	吉田 誠
高嶋 稔	田山泰之	中島巖樹	浜田 実	本間省吾	宮田明則	吉村公平
高瀬重己	壇上一馬	永田順子	濱中昭一郎	前川貞雄	宮原茂悦	米倉 功
高根 靖	團野廣一	永田輝夫	浜辺修二	前川寛二	宮原成夫	米持清三
高橋 朗	張富士夫	永田有作	早川 滋	前田光治	宮本博之	四方田正之
高橋映吉	千輪 博	中藤隆之	林 敬也	前山 誠	三好俊吉	若井 紀
高橋 清	築城通雄	中野吾吾	林 士税	牧 文一郎	三好正也	若林 忠
高梁健一	佃 龍彦	長野 愿	林 鐵也	楨原 稔	向井忠雄	若松明弘
高橋三郎	辻 明弘	中村和郎	春 英彦	真島公三郎	村島政雄	脇田正博
高橋俊裕	辻 薫	中村兼三	春名和雄	松井 進	村田 肇	和田明広
高橋宣博	辻 繁治	中村龍平	伴 章二	松浦絃一	村松 誠	和田勝義
高橋和平	辻 亨	中山賢司	半場友也	松岡邦彦	室伏 稔	渡辺提昭
高橋嘉真	辻 義文	奈良久彌	東 款	松川朋矩	茂木邦昭	渡辺建徳
高松茂行	土本嘉寿夫	成田好將	東 英男	松川保雄	望月一成	渡辺 宏
高山信利	土屋勝敏	西浦英次	久富眞志	松澤攻臣	森 亮人	渡利 陽
瀧 省一	土屋史郎	西川 昇	平井慎介	松澤卓二	森 保	
宅 清光	土屋徳之助	西川禮二	平井紀夫	松島 実	森 佳一	
竹内邦嘉	都築 寛	西坂徹雄	平田孝三	松田武彦	森澤寛二	
竹内哲夫	露木 修	西田弘志	平田英夫	松野辰治	森下洋一	
竹内敏雄	鶴岡忠成	西八条實	平野浩志	松延直之	森田健一	
武内昌晴	鶴田利行	西脇 孜	平野幸久	松丸和男	諸戸孝明	
武重勇藏	手島五郎	新田謙治郎	平野井繁	松見捷郎	諸橋晋六	
武田忠穂	寺田 淳	丹羽宇一郎	廣瀬秀雄	松村 滋	安田耕一郎	
竹田津勝彦	寺部孝平	額賀弘義	福川信次	松本誠也	安田隆彦	
竹歳一夫	戸崎誠喜	糠沢和夫	福島龍郎	松本 弘	安永 洋	
竹中 馨	戸田忠秀	貫名貞夫	福山孝彦	真鍋 陽	箭内敏勝	
竹野 巖	利根山武彦	沼田準二	福永勝也	摩尼義晴	柳沢 忠	



ここに未来はあるから

万樹臨人

そうさ。

ここがオレたちの生まれた村。

痩せて、貧しそうに見えるかい。

けど、この大地が、

オレたちを育んだんだ。

夢？

いつはいあるよ。

ここは、夢の約束された大地さ。

オレたちは、誇り高い勇者だ。

ほかのヤツらじゃ、

ここで生きれない。

旅？

いいね。旅人か。

あんたの国へ行ってみたいな、

あんたの国の夢を見に。

でも、ここへ、きっと帰ってくる。

ここがオレたちの故郷なもの。



経団連自然保護基金運営協議会
Keidanren Committee on Nature Conservation

会長：後藤 康男

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4

社団法人経済団体連合会 地球環境本部 地球環境・エネルギーグループ

TEL 03(3279)1411 FAX 03(5255)6258

経団連自然保護基金
Keidanren Nature Conservation Fund

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-4 大手町フィナンシャルセンター

TEL 03(3212)8220 FAX 03(3212)8222